

事業者排出量削減報告書

(宛先) 京都府知事		令和1年7月31日					
報告者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） 京都市上京区下立売通新町西入藪ノ内町		報告者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者名） 京都府 京都府知事 西脇 隆俊					
主たる業種	都道府県機関				細分類番号	9 8 1 1	
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 京都府地球温暖化対策条例施行規則 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第4号						
計画期間	平成29年4月から平成32年3月まで						
基本方針	京都府の事務事業から排出する温室効果ガス量を平成32年度までに平成23年度比で21%を削減する。						
計画を推進するための体制	知事を本部長とする京都府地球温暖化対策推進本部を核に取組を推進する。						
温室効果ガスの排出の量	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (26~28)年度	第1年度 (29)年度	第2年度 (30)年度	第3年度 (31)年度	増減率	
	事業活動に伴う排出の量	110,431.4 トン	116,319.6 トン	113,996.2 トン		4.3 パーセント	
	評価の対象となる排出の量	113,341.4 トン	111,045.4 トン	103,986.6 トン		-5.1 パーセント	
実績に対する自己評価		移転した施設の運用改善により、前年度比では排出量が減少。基準年度比では、新規施設稼働の影響により排出量が増加している。					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (28)年度	第1年度 (29)年度	第2年度 (30)年度	第3年度 (31)年度	増減率
	事務所	事業活動に伴う排出の量 (床面積/100)	7.19	7.57	7.42		4.24 パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ()					パーセント
実績に対する自己評価		移転した施設の運用改善により、排出量が減少したことにより前年度比では原単位が改善した。基準年度比では、新規施設稼働の影響によるエネルギー使用量の増加により悪化している。					
重点的に実施する取組の実施状況		基準年度 (28)年度	第1年度 (29)年度	第2年度 (30)年度	第3年度 (31)年度	備考	
		92.0 パーセント	92.0 パーセント	92.0 パーセント			
具体的な取組及び措置の内容	(29)年度	府自ら率先して地球温暖化対策に取り組むための計画である「府庁の省エネ・創エネ実行プラン」に基づき削減取組を推進。					
	(30)年度	府自ら率先して地球温暖化対策に取り組むための計画である「府庁の省エネ・創エネ実行プラン」に基づき削減取組を推進。					
	(31)年度						
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施した措置	措置の内容	本庁舎においては、マイカー通勤を原則禁止し、公共交通機関の利用を進めている。					
	上記の措置を実施した結果に対する自己評価	本庁舎の職員は特別の事情がない限り自転車や公共交通機関により通勤しており、取組は浸透している。					
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量	区 分	第1年度 (29)年度	第2年度 (30)年度	第3年度 (31)年度	備考		
	森林の保全及び整備によるもの						
	地域産木材の利用によるもの	0.7 トン	0.3 トン				
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	5.5 トン	6.2 トン				
	グリーン電力証書等の購入によるもの						
	温室効果ガス排出量の削減又は吸収の量の購入によるもの						
合 計	8.9 トン	9.6 トン	0.0 トン				
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	京都府地球温暖化対策条例に基づく施策展開。年1回の環境フェスティバルの開催など。府自らも屋上緑化や太陽光発電設備の設置など実践している。						
特記事項	超過削減量の差引：第1(29)年度5,265.3トン、第2(30)年度10,000トン、第3(31)年度10,000トン 京都府立植物園 再エネ設置規模：32kW H30年間発電量10,540 kWh 代表者変更：平成30年4月16日 変更前) 山田 啓二 変更後) 西脇 隆俊						

注 1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
 2 「細分類番号」とは、統計法(平成19年法律第53号)第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。
 5 「重点的に実施する取組の実施状況」とは、温室効果ガスの排出の量を削減するために重点的に実施した取組の実施率を地球温暖化対策指針で定める方法により算出して記入し、その算出の根拠となる資料を添付してください。